

平成30年北海道胆振東部地震における 北海道開発局の対応について

平成31年1月31日

北海道開発局 事業振興部

防災課 防災企画官 横濱秀明



国土交通省 北海道開発局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



「世界の北海道」を目指して
—北海道総合開発計画—

人数等は速報値であり、後日修正することがあります。

北海道開発局ホームページへはこちらから。





【目次】

- ✓ 「平成30年北海道胆振東部地震」の概要
- ✓ 被害の概要
- ✓ 地震発生後の初動体制
- ✓ 胆振東部地震に関する活動状況
- ✓ 復旧から復興への取組



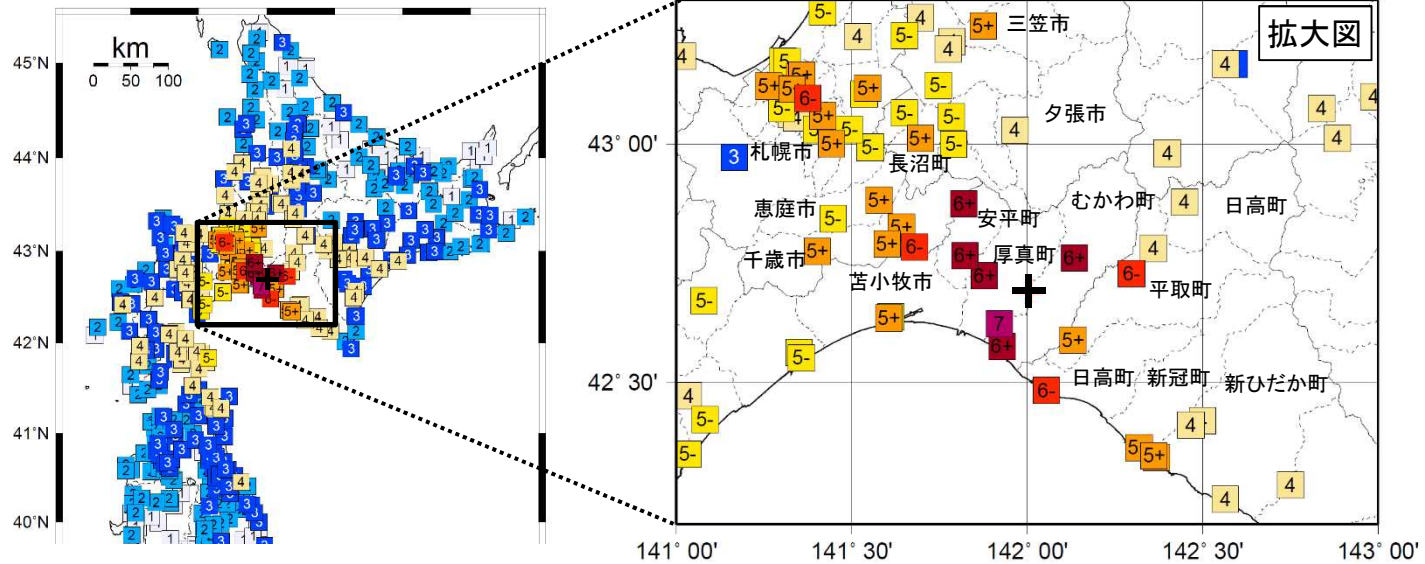
「平成30年北海道胆振東部地震」の概要



「平成30年北海道胆振東部地震」の概要

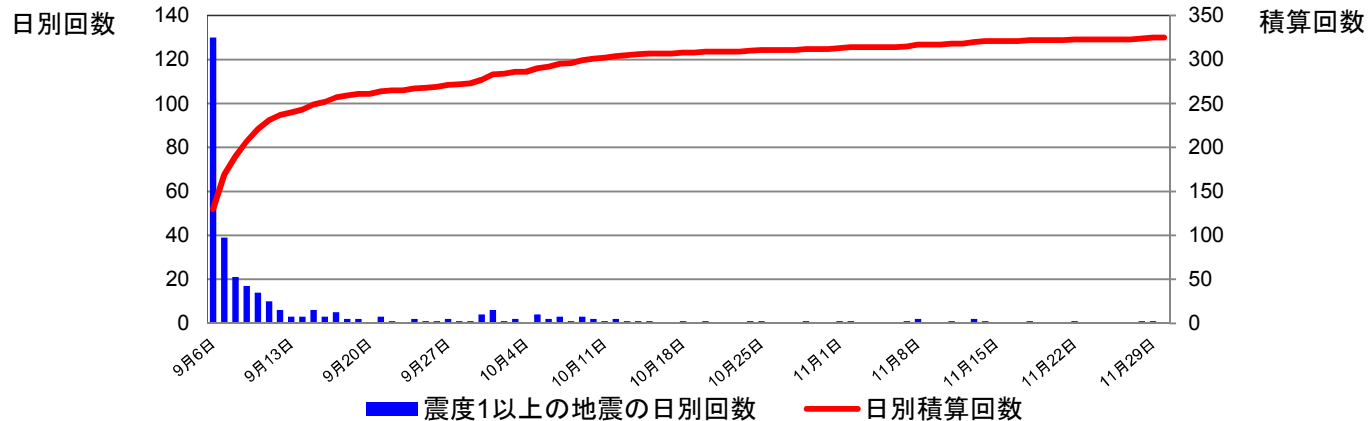
○ 9月6日3時7分、胆振地方中東部を震源とする地震で厚真町（あつまちょう）で震度7、安平町（あびらちょう）、むかわ町で、震度6強を観測したほか、北海道から中部地方の一部にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測。

■ 震度分布



■ 震度1以上を観測した地震の日別地震回数と積算（9月6日03時～11月30日24時）

※掲載している値は精査により、後日変更する場合があります。

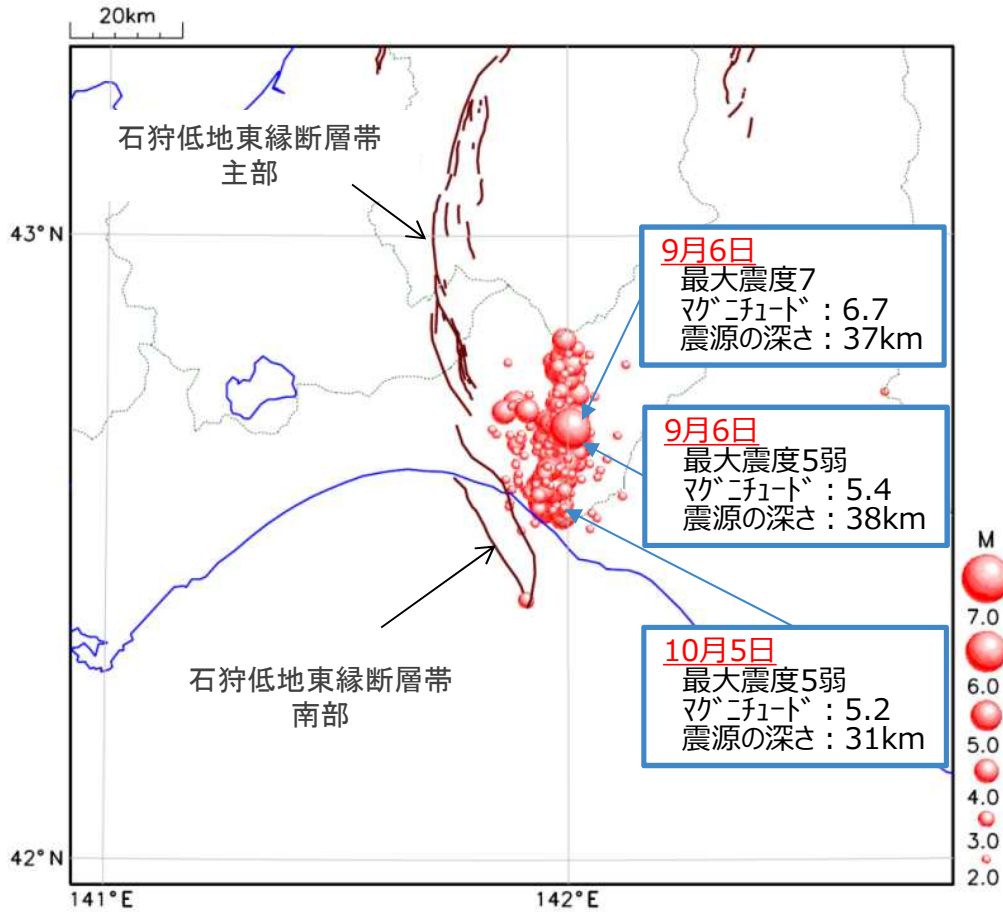


震度	回数
7	1
6強	0
6弱	0
5強	0
5弱	2
4	21
3	35
2	85
1	181
合計	325



「平成30年北海道胆振東部地震」の概要

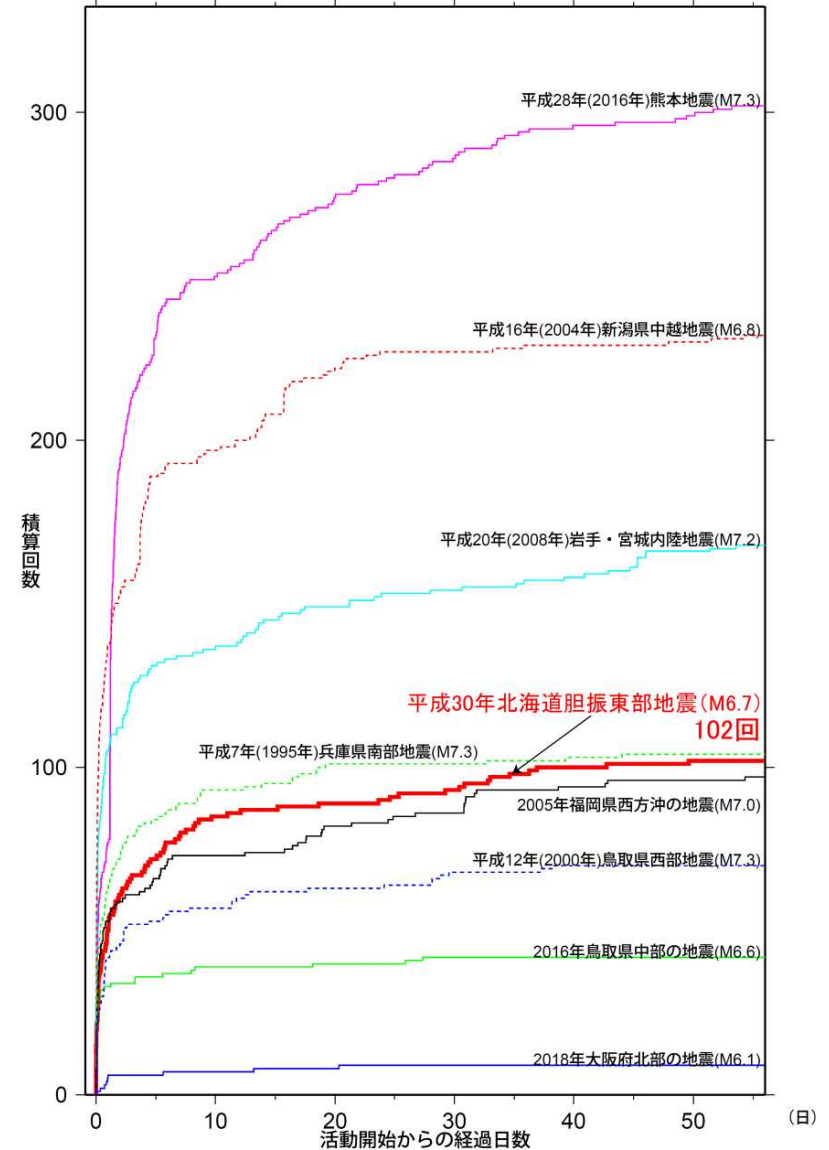
○平成30年9月6日3時7分のM6.7の地震の発生以降、地震活動は、南北約30kmの領域で活発であった。



震央分布図

(平成30年9月6日～10月22日、深さ0～60km、M1.5以上)

内陸及び沿岸で発生した主な地震の
地震回数比較 (マグニチュード3.5以上)
2018年10月31日24時00分現在



※この資料は速報値であり、後日の調査で変更することがあります。
※地震のマグニチュードについては、これまでの最大を示している。

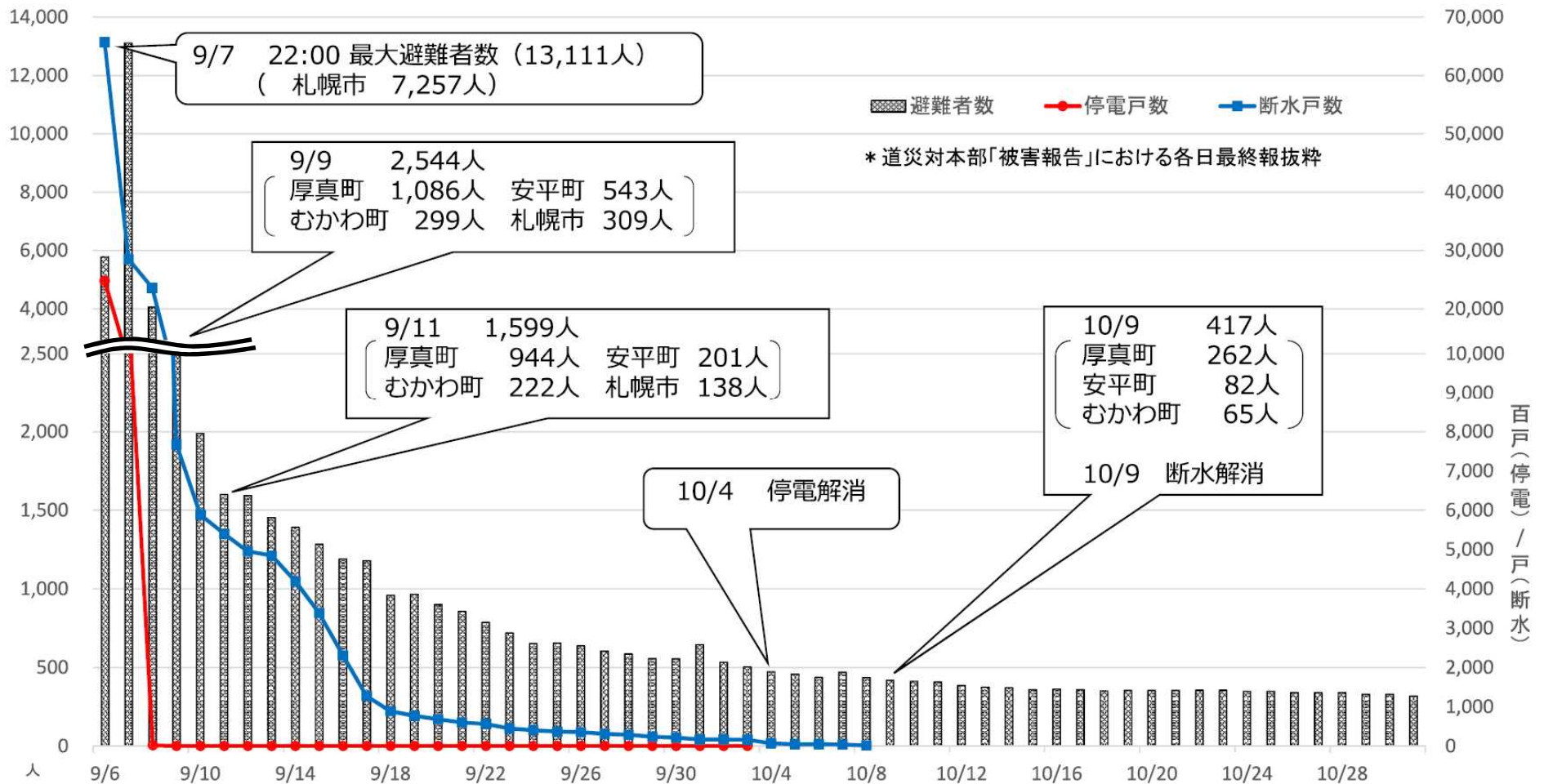


被害の概要



被害の概要

- 地震の影響により、一時、道内全域の約295万戸が大規模停電（ブラックアウト）。
- 施設被害や停電により、44市町村 68,335戸で断水（うち全戸断水は、安平町、厚真町の2町）。
- 避難者数は最大で13,111人。



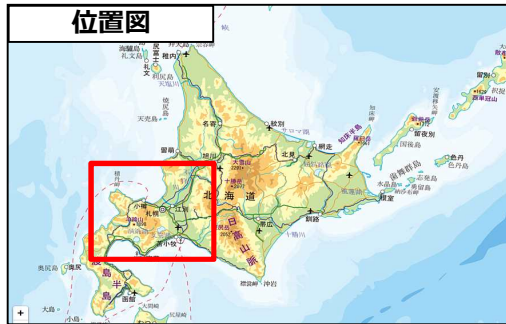


被害の概要～停電等による影響





主な被害の概要



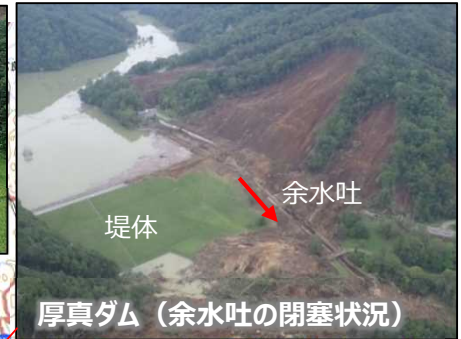
位置図



富里浄水場被災



農地等への土砂流入



厚真ダム（余水吐の閉塞状況）
堤体 余水吐



河道閉塞（厚真川）



大規模な河道閉塞（日高幌内川）



液状化被害
（札幌市清田区里塚地区）



本体工の海側へはらみだし
（苫小牧港東港区）



路面段差（日高自動車道）
（苫東中央IC～日高厚賀IC）
段差30cm



堤防縦・横断亀裂（鶴川）



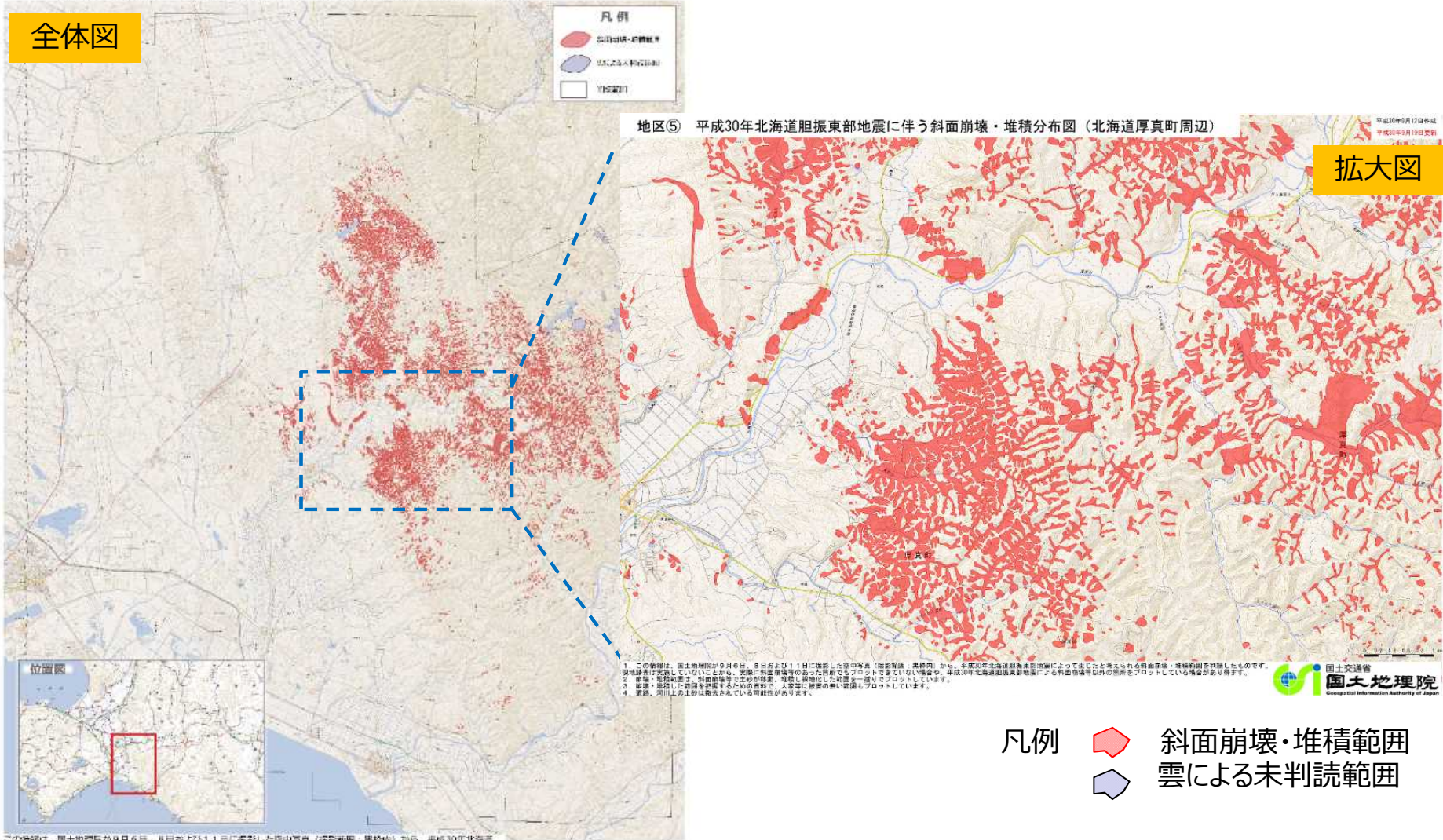
管水路の離脱（勇払東部地区）



被害の概要～厚真町周辺の斜面崩壊の状況

平成30年北海道胆振東部地震に伴う
斜面崩壊・堆積分布図（北海道厚真町周辺）

平成30年9月12日作成
平成30年9月19日更新



地区⑤ 平成30年北海道胆振東部地震に伴う斜面崩壊・堆積分布図（北海道厚真町周辺）

拡大図

1. この情報は、国土地理院が9月6日、8日および11日に撮影した空中写真（撮影範囲：厚真町内）から、平成30年北海道胆振東部地震によって発生したと考えられる斜面崩壊・堆積範囲を抽出したものです。現地調査は実施していません。実際に斜面崩壊等のあった箇所でもプロットできていない場合や、平成30年北海道胆振東部地震による斜面崩壊等以外の箇所をプロットしている場合があります。

2. 斜面崩壊・堆積範囲は、斜面崩壊等の発生が確認された斜面を一帯りでプロットしています。

3. 斜面崩壊・堆積した範囲を把握するための資料で、人等に被害の無い範囲もプロットしています。

4. 道路、河川上の土砂は除去されている可能性があります。



凡例

- 斜面崩壊・堆積範囲
- 雲による未判読範囲

1. この情報は、国土地理院が9月6日、8日および11日に撮影した空中写真（撮影範囲：厚真町内）から、平成30年北海道胆振東部地震によって発生したと考えられる斜面崩壊・堆積範囲を抽出したものです。現地調査は実施していません。実際に斜面崩壊等のあった箇所でもプロットできていない場合や、平成30年北海道胆振東部地震による斜面崩壊等以外の箇所をプロットしている場合があります。

2. 斜面崩壊・堆積範囲は、斜面崩壊等の発生が確認された斜面を一帯りでプロットしています。

3. 斜面崩壊・堆積した範囲を把握するための資料で、人等に被害の無い範囲もプロットしています。

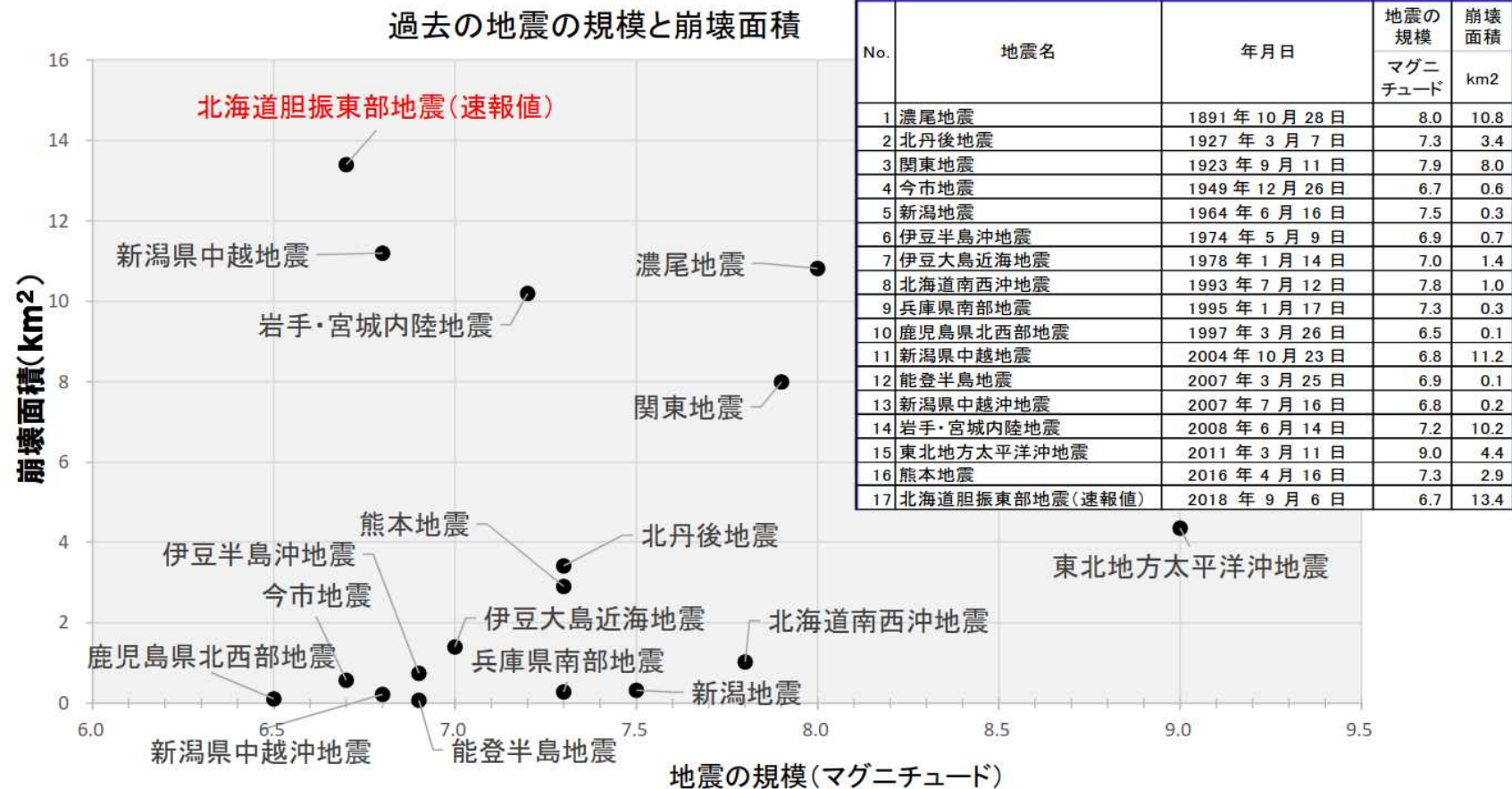
4. 道路、河川上の土砂は除去されている可能性があります。





被害の概要～厚真町周辺の斜面崩壊の状況

○北海道胆振東部地震により、3,000万m³の土砂が一気に崩落した。また、この地震による崩壊面積は13.4km²（札幌ドーム約440個）で、明治以降に発生した主要な地震災害の中で最大となった。



- 今回の調査は速報値であるため、今後の詳細調査により数値が変わる可能性がある。
- 過去のデータは『武澤2013:地震による斜面崩壊発生場の予測に関する研究』のデータを使用。そのうち1997年の鹿児島県北西部地震のデータは、3月26日の地震の後に発生した5月13日の地震による新規・拡大崩壊も加えている。
- 上記のデータにないものうち、新潟県中越地震については「関口ら2006:新潟県中越地震における斜面崩壊の特徴と分布」、岩手・宮城内陸地震については「yagi et al(2009)」、東北地方太平洋沖地震については「Tanyas et al(2017)」、熊本地震については「立野ダム建設に係る技術委員会報告書」のデータを使用。
- 北海道胆振東部地震のデータは光学衛星画像の判読により算出。



被害の状況 (1)



厚真町 東和地区



厚真町 富里地区



厚真町 幌内地区



厚真ダム余水吐への倒木や土砂の流入



被害の状況 (2)



日高幌内川における大規模河道閉塞



厚真川における河道閉塞



安平町 早来地区



厚真町 幌里地区



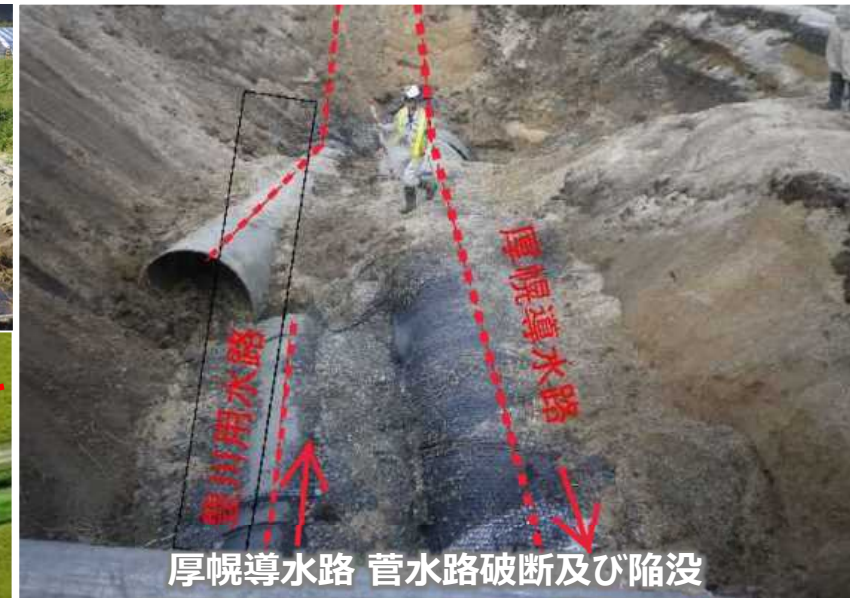
被害の状況～液状化による被害





被害の状況～農業施設への被害

○震源地に近い勇払東部地区（厚真町、むかわ町）では、厚真ダムを含め地区全体の農業水利施設等に甚大な被害が生じ、地震による農林水産関係の被害額は、総額1,139億円に達した（11/16時点）。





被害の概要～厚真ダムの復旧状況

○自衛隊の協力も得て、ダム貯水位を監視する水位計設置、ダムを保護するシート敷設、余水吐内の倒木除去を完了し、開発局により余水吐内の土砂撤去作業を完了した。



倒木撤去状況



土砂撤去状況





被害の概要～堤防の被害状況

- 鶴川水系鶴川の国管理区間において、9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震の影響による堤防縦・横断亀裂が発生。
- 次の出水に備え、7日10:30に緊急復旧工事に着手し、13日16:00に完了させた。

工事の状況



被害状況



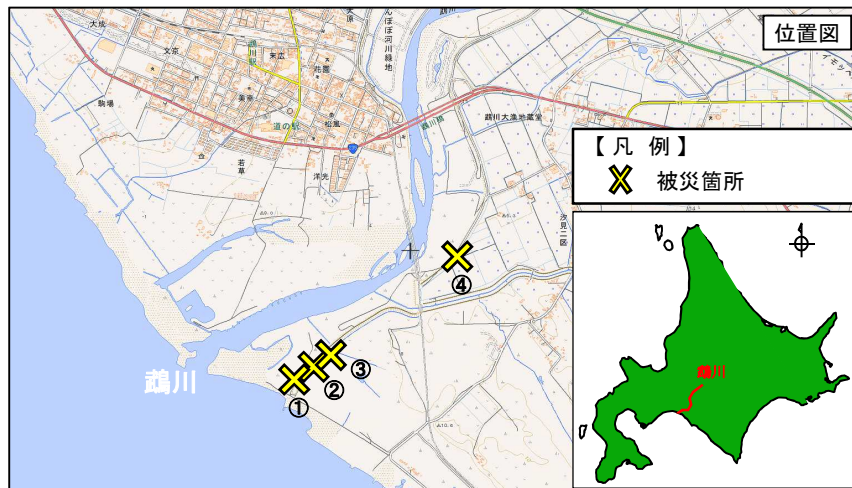
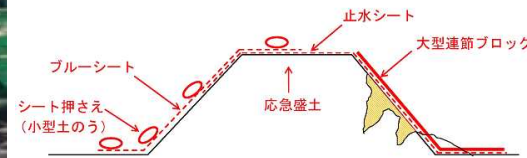
24時間体制で緊急復旧



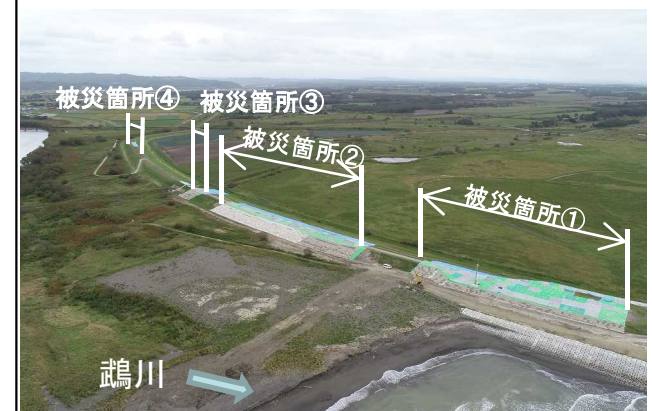
完了状況(②箇所)



②断面



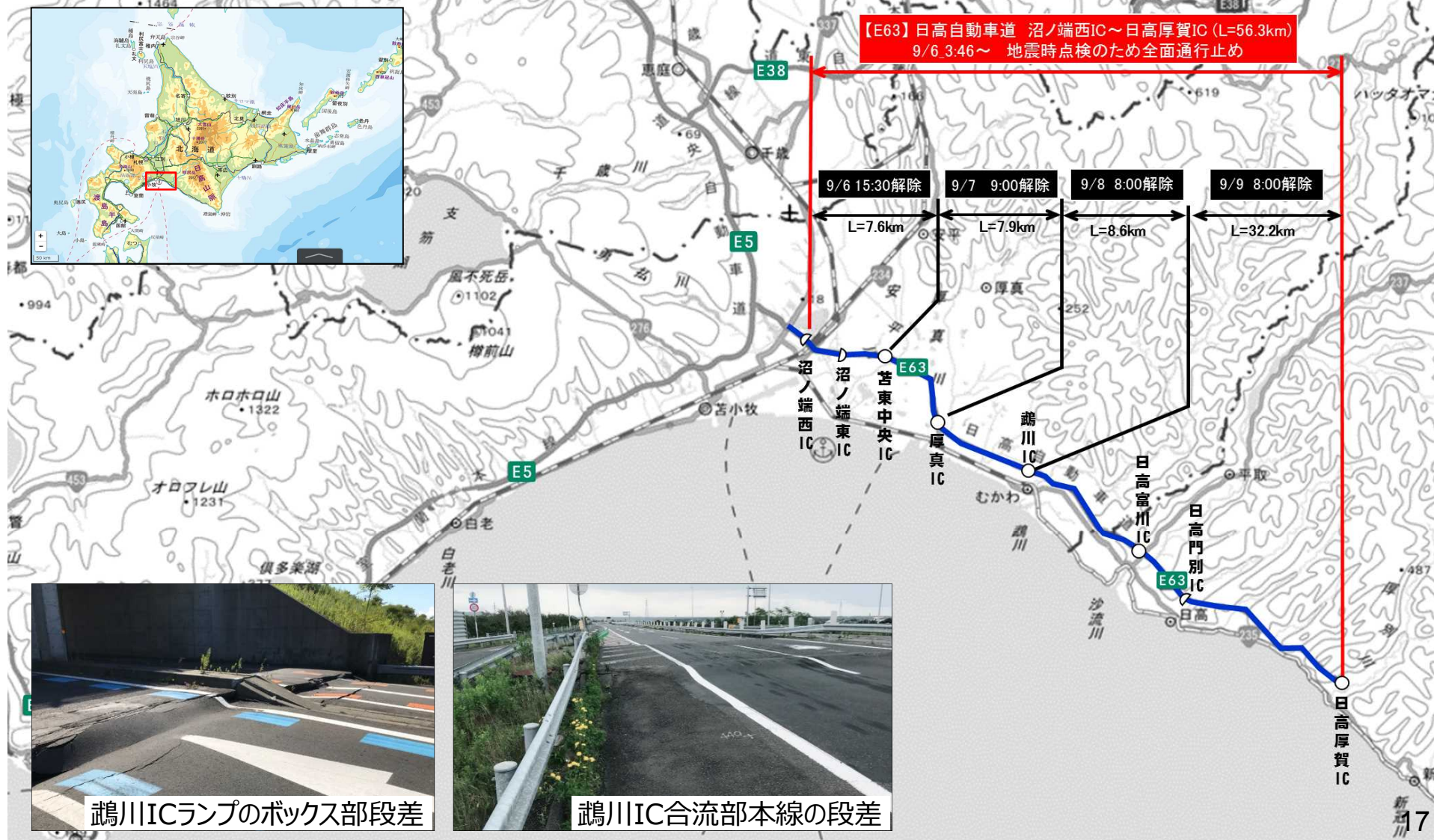
- 堤防縦・横断亀裂箇所
- ①縦断亀裂 延長 約100m
(鶴川左岸KP0.6付近)
 - ②縦断亀裂 延長 約150m
(鶴川左岸KP0.7付近)
 - ③横断亀裂
(鶴川左岸KP0.9付近)
勇払郡むかわ町汐見地先
 - 堤防縦・横断亀裂箇所
 - ④横断亀裂
(鶴川左岸KP2.0付近)
勇払郡むかわ町汐見地先





被害の概要～日高自動車道の被害状況

- 地震の影響により、9月6日3時46分より地震時点検のため全面通行止め（L=56.3km）を実施。
- 路面クラックやたわみ、法面変状等が発生。
- 応急復旧工事が完了し、現地の安全が確認されたことから、9月9日8時00分に全面通行規制を解除。





(1)人的被害・住家被害 (出典：北海道「平成30年北海道胆振東部地震による被害状況等(第117報)」(平成30年12月28日))

区分		内容 (平成30年12月28日時点)	
人的被害	死者	41人	札幌市1、苫小牧市 2、厚真町36、むかわ町 1、新ひだか町 1
	負傷者	751人	重傷20、中等傷8、軽傷723
住家被害	全壊	460棟	厚真町222、安平町93、札幌市93、むかわ町28、北広島市17、江別市1、千歳市1、日高町3
	半壊	1,563棟	札幌市677、安平町 351、厚真町308、むかわ町116、日高町54、江別市21、北広島市20、平取町3 ほか
	一部損壊	12,420棟	札幌市4,215、むかわ町3,147、安平町2,412、厚真町1,045、日高町426、北広島市234、千歳市199、苫小牧市154 ほか

(2)住民避難状況 (出典：北海道「平成30年北海道胆振東部地震による被害の状況について」(平成30年11月1日))

避難所数：128市町村、768箇所 (最大時)、避難者数：16,649人 (累計)

(3)ライフラインへの影響 (出典：「第1回 平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会」資料(平成30年11月19日))

道路：通行止 国道4路線4区間、道道14路線20区間、高速4路線6区間 (最大)

鉄道：在来線・新幹線 全面運休 (最大)

空港：新千歳 国内線・国際線 全便欠航、その他 一部欠航 (最大)

電気：停電 295万戸 (道内全域) (最大)

水道：断水 44市町村 68,335戸 (最大)

(4)被害金額 (出典：北海道「平成30年北海道胆振東部地震による被害の状況について」(平成30年11月1日))

道・市町村被害：約2,312億円 (地震関係 約2,194億円、停電関係 162億円) ※国の直轄事業分含まず

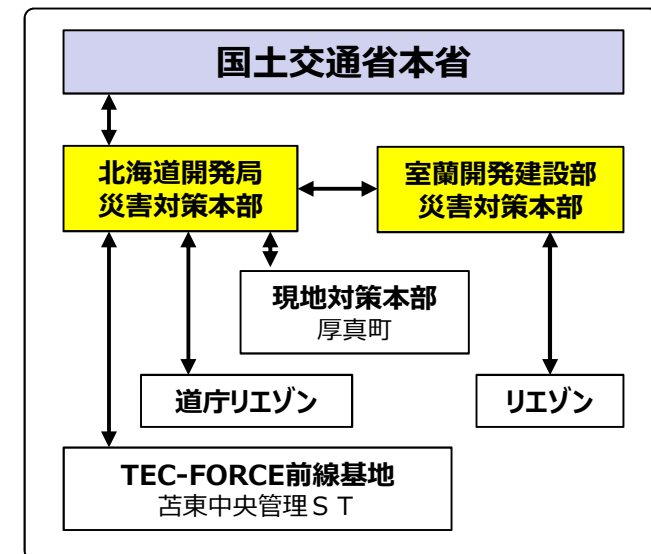
商工業への影響：商工業における影響額 約1,318億円 (北海道経済部推計)

観光への影響：観光施設の被害 2.53億円、観光消費影響額 約356億円 (北海道経済部観光局推計)



地震発生後の初動体制

地震発生後の初動体制(災害対策本部立ち上げ)





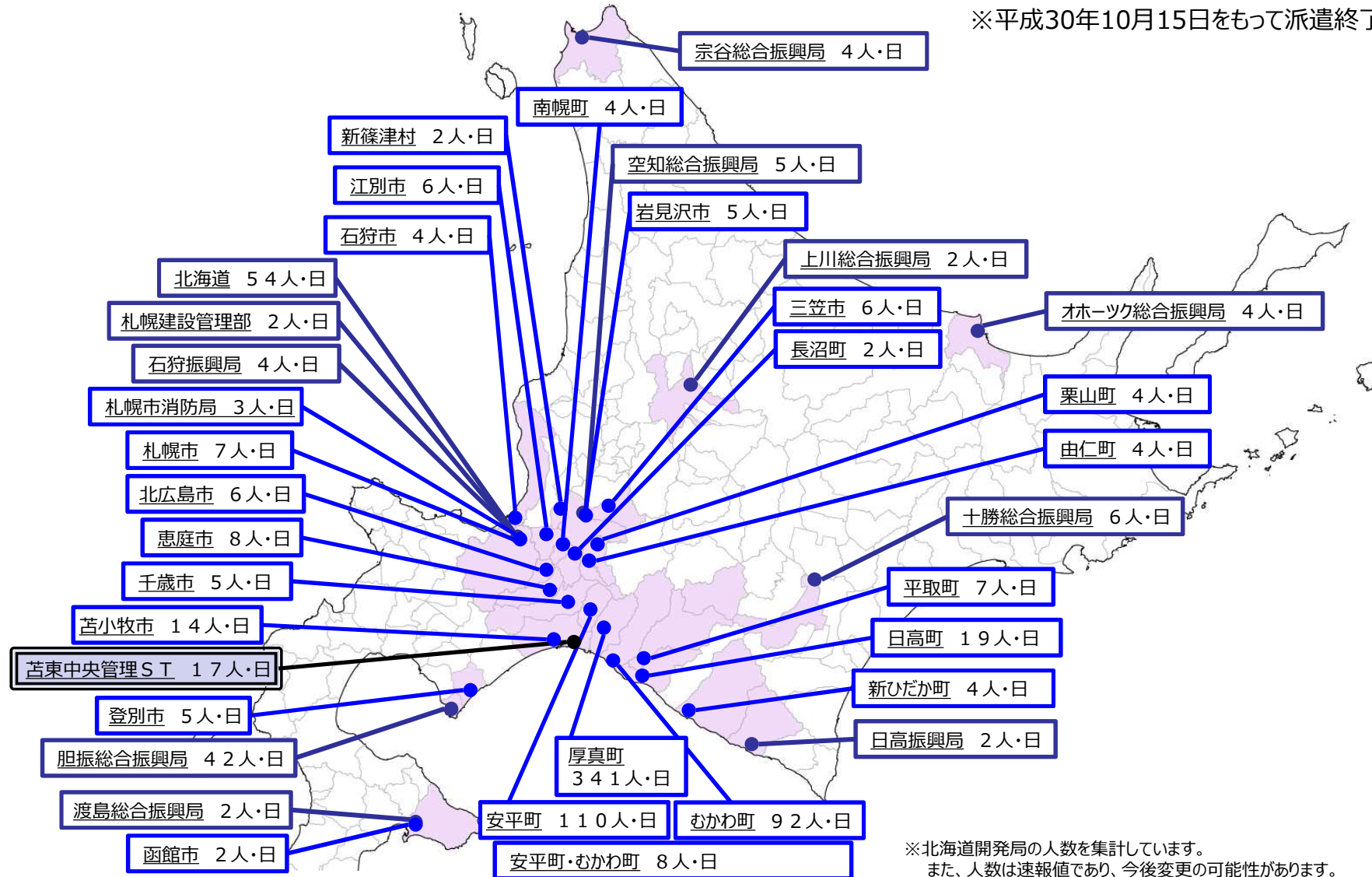
胆振東部地震に関する活動状況



胆振東部地震に関する活動状況(TEC-FORCE (リエゾン) 派遣)

○ 地震発生直後よりTEC-FORCE (リエゾン) を派遣し、被災状況や支援ニーズの把握・収集を実施。(32機関のべ812人)

※平成30年10月15日をもって派遣終了



※北海道開発局の人数を集計しています。
また、人数は速報値であり、今後変更の可能性があります。



胆振東部地震に関する活動状況(リエゾンの活動状況)



▲被害状況等の収集(厚真町)



▲被害状況等の収集(安平町)



▲災害対策関係機関連携調整会議(厚真町)



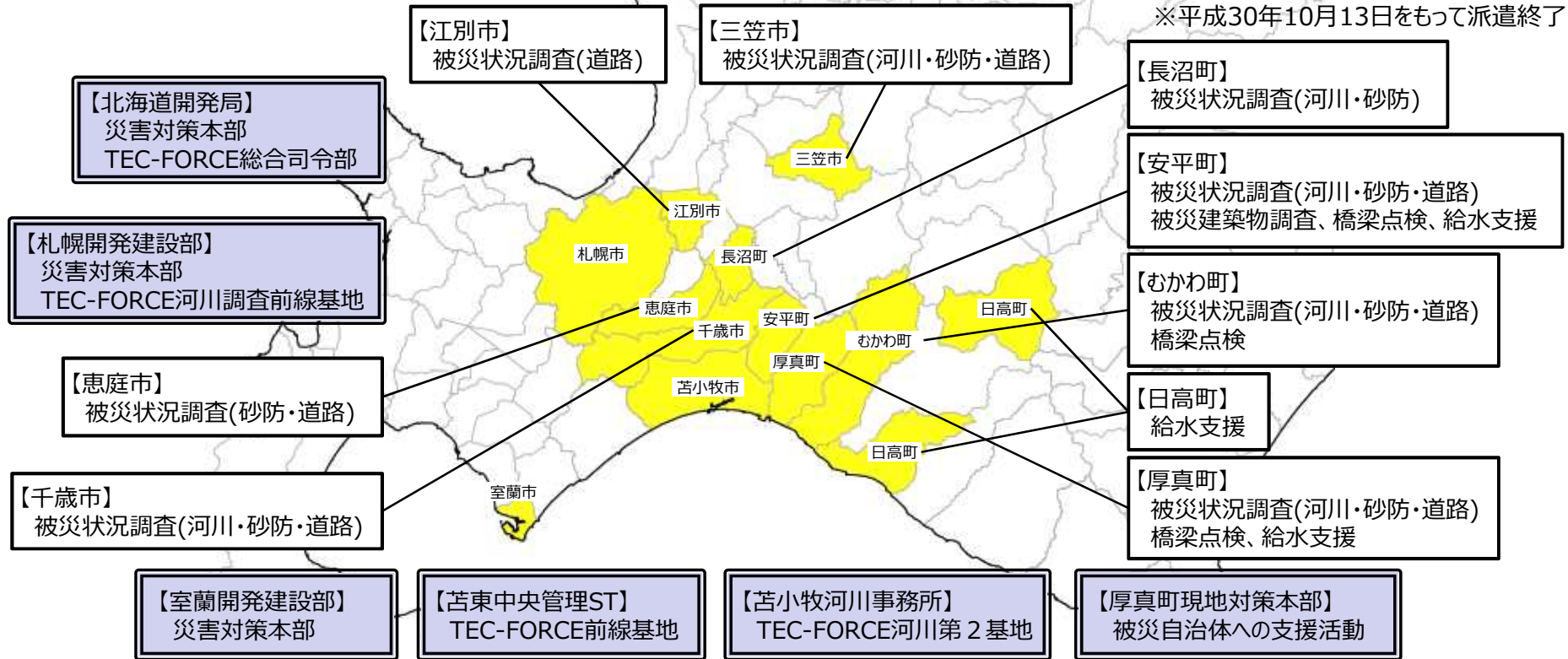
▲被害状況等の収集(むかわ町)



胆振東部地震に関する活動状況(TEC-FORCE派遣)

○ 各地方整備局（東北・関東・北陸・中部・中国・四国・九州）からTEC-FORCE のべ1,887名が集結し、自治体所管施設の被災状況調査や給水支援等を実施。

※平成30年10月13日をもって派遣終了



防災ヘリによる被災状況調査



全国のTEC-FORCEが集結



自治体所管施設の被災状況調査



被災調査報告書の手交(厚真町)



○北海道開発局保有の防災ヘリ「ほっかい号」による上空調査を実施（第1フライト6:20丘珠空港発）。



飛行ルート最終調整

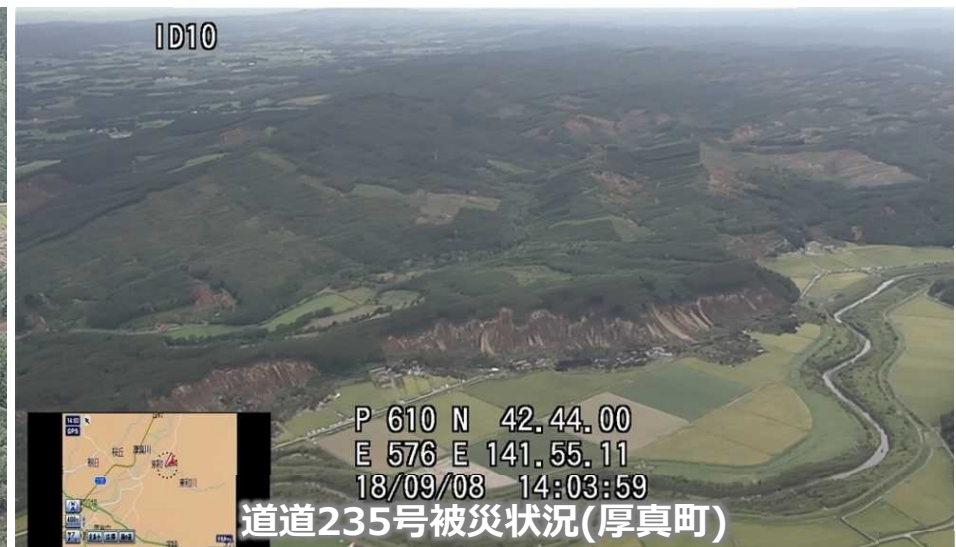


厚真町の大規模土砂崩壊被災状況



ID10

土砂崩落による道路閉塞(厚真町)



ID10

道道235号被災状況(厚真町)



- 可搬型の衛星設備 (ku-sat) を設置し、被災した自治体へリアルタイムでの被災状況映像を提供するなど迅速な対応に役立てた。



Ku-satを利用した被災した自治体へのリアルタイムの被災状況映像の提供



胆振東部地震 TEC-FORCEの活動状況 (被災状況調査)

○北海道胆振東部地震で大きな被害を受けた被災自治体に対して、被害状況調査班を派遣、現地踏査等により被害状況を把握し、被害の拡大防止、応急復旧等を技術的に支援。



道路被災状況調査



砂防被災状況調査



北進浄水場裏山現地調査 (安平町)



調査結果報告 (厚真町)



胆振東部地震 TEC-FORCEの活動状況 (道路啓開)

○地震発生後、被災自治体と北海道開発局が調整し、緊急車両を通行可能とするために必要最低限の倒木処理や路面段差の解消などを早急に行う「道路啓開」を、自衛隊や建設業者と連携しながら実施。



厚真町道幌里本線道路啓開状況



幌里本線道路啓開後の状況



町道幌内線道路啓開状況 (厚真町)



町道幌内線道路啓開後の状況 (厚真町)



胆振東部地震 TEC-FORCEの活動状況 (土砂撤去)

○災害発生直後から被害の拡大を防ぐため、建設業者と連携し、重機による流木や土砂の撤去など、過酷な災害現場の中で昼夜を問わず緊急復旧を実施。





胆振東部地震 TEC-FORCEの活動状況(大規模河道閉塞への対応)

- 平成30年北海道胆振東部地震では、厚真川流域を中心に多数の土砂崩れが発生。
- 日高幌内川では、右岸側の尾根部（長さ約1,000m、幅約400m）が、地震により約500m滑動し、河川を閉塞させた。当面の対応として、9月中旬までにカメラ・水位計を設置し、監視体制を構築させた。

位置図

厚真町

厚真川

厚真ダム（農）

厚幌ダム（道） ※建設中

日高幌内川

東和川

チカエツ川

チカツツ川

厚真町役場

大規模河道閉塞箇所

幌内地区

斜面崩壊の幅 約400m

斜面崩壊部の移動量 約500m

閉塞部の長さ 約1,100m

約600m

閉塞部の高さ 約50m

約500m

日高幌内川

既設砂防堰堤

監視カメラの設置 (9/12)

水位観測ブイをヘリで運搬

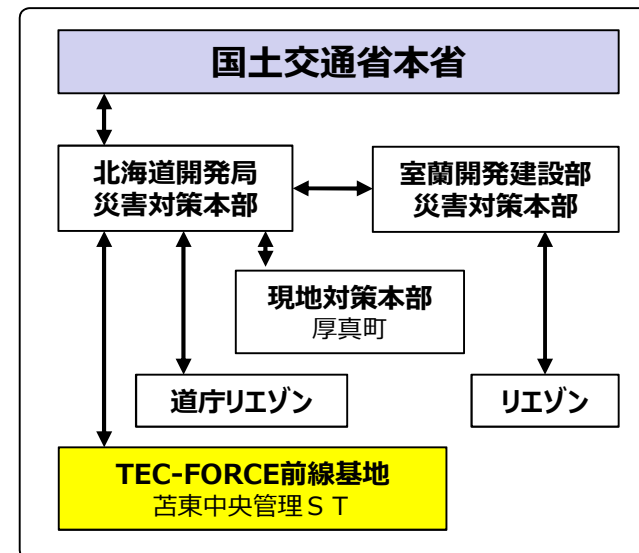
水位計の設置 (9/14)

監視カメラの設置 (9/14)

水位観測ブイ設置 (9/15)



TEC-FORCE前線基地(苫東中央管理ST)





胆振東部地震 TEC-FORCEの活動状況 (災害対策用機械など)

○北海道胆振東部地震に対して、全道・全国から多くの災害対策用機械などが派遣され、被災地の応急復旧等に稼働した。



照明車 (中部地方整備局)



散水車による給水支援 (厚真町)



多目的支援車・水陸両用車による資機材運搬



衛星通信車



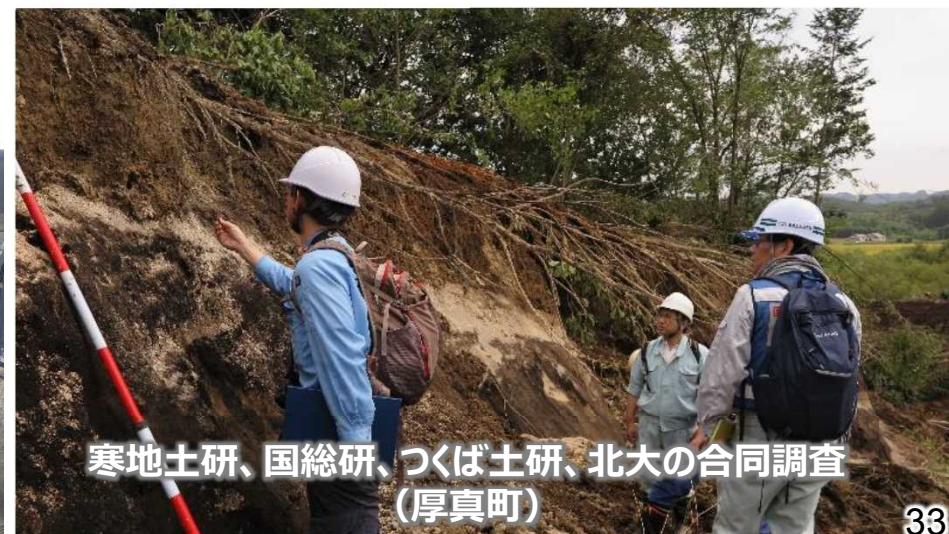
○下水道、道路、建築物の液状化被害等に関する調査をするため、専門家からなる調査団を派遣。想定される発災メカニズム、さらに今後調査が望ましい事項の技術情報の提供、支援を実施。



専門家チームによる液状化被害調査 (札幌市清田区)



専門家チームによる液状化被害調査 (苫小牧港)



寒地土研、国総研、つくば土研、北大の合同調査 (厚真町)



- 地震発生後、厚真町において、「台風・前線性の降雨等に伴う洪水・土砂災害等」を対象としたタイムラインの策定を検討中のところ、台風第24号の北上に伴い、緊急的に運用を開始。
- タイムラインでは、厚真町が「人命を守る」ためにとるべき最低限の「防災行動のための意思決定事項」を整理。また、参加機関から厚真町が意思決定する上での助言や情報提供が行われた。

■タイムラインのステージ移行判断基準 (避難勧告発令)

- ①厚真川の氾濫
 - 浜厚真水位観測所 (氾濫危険水位5.47m)
 - 厚真大橋水位観測所 (氾濫危険水位18.71m)
- ②厚幌ダムの水位・放流量
 - 厚幌ダム越流開始 (貯水位EL85.4m)
- ③土砂災害
 - 今回は大雨注意報

■関係機関

厚真町、北海道、気象台、消防、消防団、警察、自衛隊、北海道開発局

■タイムラインの運用 (台風第24号)

- 9月28日
 - 16:30 運用会議
早期の避難について方針を確認。
 - 20:00
防災無線により勧告・指示の可能性を周知開始。
- 9月29日
 - 9:00 TL立ち上げ
 - 11:30 運用会議
TLの基本的な内容について共有、今後の進め方確認。
※以降も運用会議を都度開催、情報共有や方針検討を実施。
- 9月30日
 - 12:00 避難準備情報発令
 - 14:30 大雨注意報発令 (判断基準)
避難勧告発令
- 10月1日 16:00 避難勧告を一部解除。
- 10月2日 10:00 避難勧告を全地区解除。



9月29日 運用会議



厚真町防災ハザードマップ

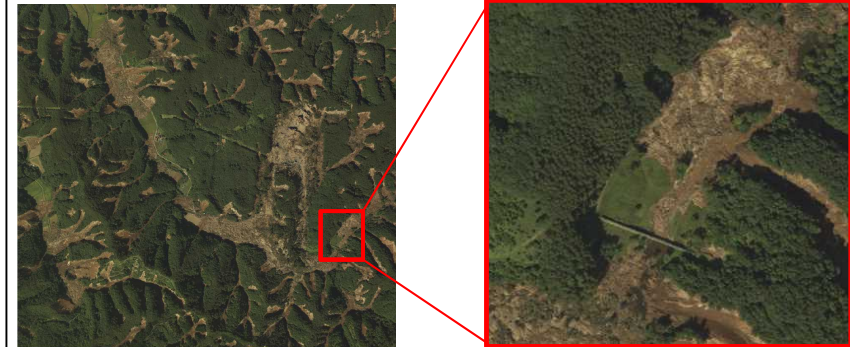


国土地理院北海道地方測量部提供資料に加筆

- 撮影範囲を各機関と調整の上、9月6日（発災当日）から13日にかけて国土地理院による撮影を実施。
- 撮影後、概ね1日で情報提供及び公開開始。



厚真町日高幌内川の河道閉塞
【9月11日撮影 空中写真 垂直写真（高解像度）】



↑ 湛水地箇所の確認において衛星撮影画像と地理院空撮画像との比較を行った。

瑞穂ダム周辺の空中写真と標準地図を重ね合わせ、土砂の流入箇所を特定した。→



＜主な活用事例＞

- 各災害対策会議での崩壊地状況の共有
- ヘリ調査経路設定時における崩壊箇所把握
- 専門家や職員現地調査時における崩壊箇所・範囲の特定
- 斜面崩壊範囲の特定
- 河道閉塞による湛水箇所の特定
- ダムの土砂流入箇所の特定



- 北海道胆振東部地震の被災地支援のため、北陸地方整備局所属の大型浚渫船兼油回収船「白山」が9月8日に苫小牧港へ入港し入浴・洗濯・給水・重油支援等を9月16日までの9日間に渡り行った。
- 関東地方整備局により川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点等に備蓄されていた支援物資が防衛省が契約している民間船舶「はくおう」により輸送され、被災地に提供された。



給水支援



白山からの給油（重油支援準備）
（むかわ町避難所「道の駅 四季の館」へ）



「はくおう」からの支援物資の提供



入浴支援



洗濯支援



被災地での重油支援
（むかわ町避難所「道の駅 四季の館」）



胆振東部地震 TEC-FORCEの活動状況 (JETTの派遣)

○北海道（災害対策本部 指揮室）、胆振総合振興局、厚真・安平・むかわ3町に対し、JETT（気象庁防災対応支援チーム）を派遣して、地震活動や気象に関する解説を行うなど、自治体の応急・復旧活動を支援（9月6日～10月9日のべ205人）。

※JETT（JMA Emergency Task Team）は、大規模な自然災害等の際に地方公共団体等へ支援を行う国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の気象・地象情報提供班



北海道災害対策本部指揮室での地震活動の解説と気象解説



北海道災害対策本部指揮室での情報収集



厚真町役場での気象解説

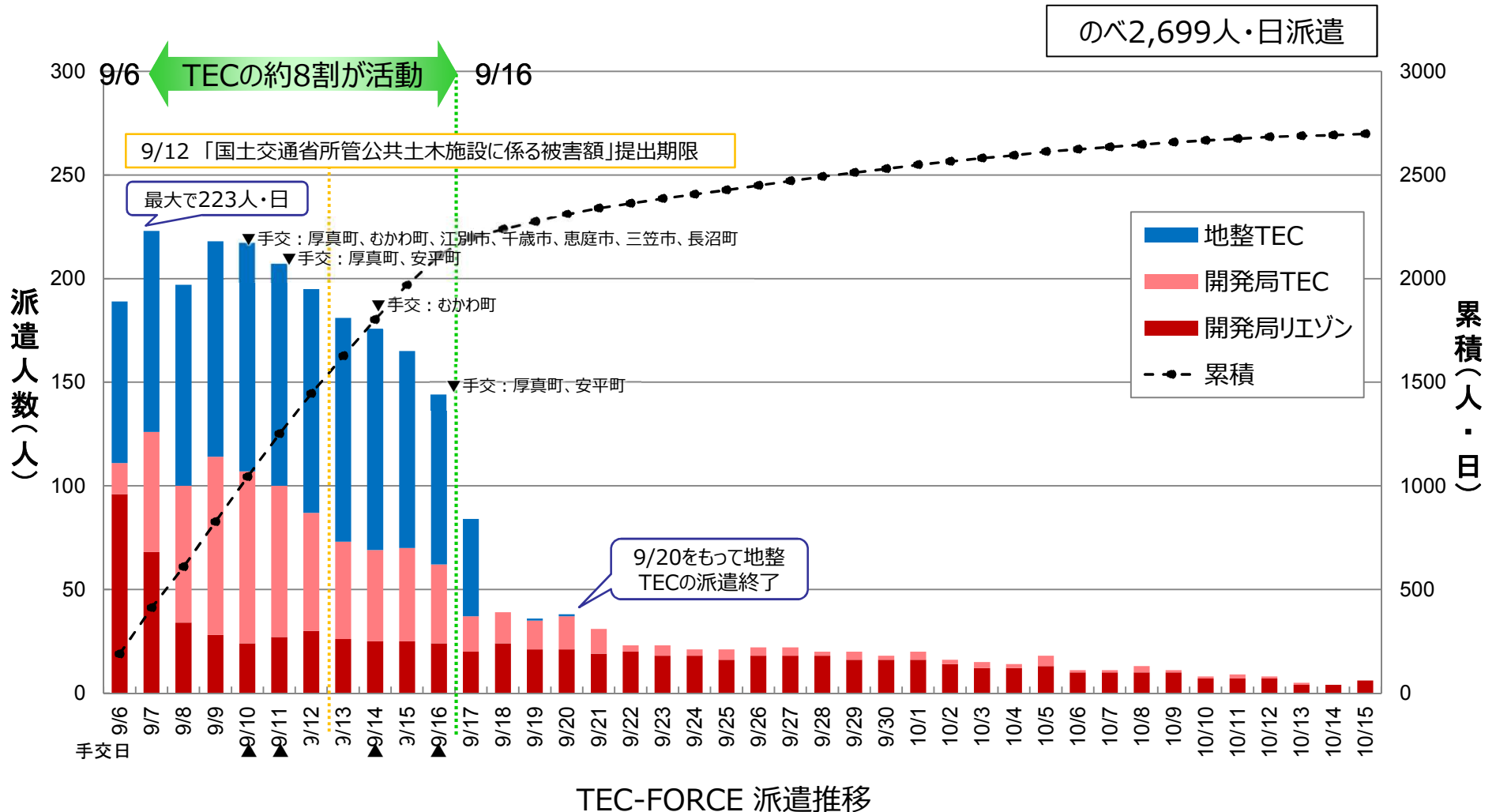


災害対策関係機関調整会議での気象解説（厚真町長室）



胆振東部地震 TEC-FORCEの活動状況 (派遣推移)

○全国から派遣されたTEC-FORCEによって、9/7に日最大活動人数（223人）となる体制で、発災当初より自治体所管施設の被災状況調査を実施し、激甚災害の早期指定に貢献した。





災害対策機械・資機材等の支援

○ 地震の影響により発生した停電(最大約295万戸)、断水(最大約6.5万戸)を受け、役場や避難所、福祉施設等へ、発災当初より発動発電機等による給電支援(9月6日～10月5日)や、断水地域へ散水車による給水支援(9月6日～10月13日)を実施。

※10月4日 停電解消、10月9日 断水解消

【旭川開建管内】

- ・散水車 旭川市1台、東川町1台
- ・発動発電機 士別市1台、富良野市1台、東神楽町1台、比布町2台、東川町2台、美瑛町6台、下川町1台、美深町2台、音威子府村4台、中川町2台

【留萌開建管内】

- ・発動発電機 小平町2台、苫前町4台

【小樽開建管内】

- ・排水ポンプ 蘭越町2台
- ・照明車 蘭越町1台
- ・発動発電機 小樽警察署3台、島牧村2台、蘭越町4台、ニセコ町4台、神恵内村1台、余市町3台、赤井川村3台
- ・大型投光器 蘭越町2台
- ・携帯用タンク(20L) 蘭越町4缶
- ・電工ドラム 蘭越町2台

【札幌開建管内】

- ・散水車 恵庭市2台
- ・発動発電機 北海道警察13台、江別市2台、北広島市2台、石狩市3台

【函館開建管内】

- ・照明車 函館市1台、江差町1台
- ・発動発電機 八雲町1台、上ノ国町2台
- ・ソーラー式蓄電池1台 江差町1台

【室蘭開建管内】

- ・多目的支援車 河川計画課(厚真町)1台
- ・衛星通信車 室蘭開建(厚真町)1台
- ・待機支援車 室蘭開建(苫小牧市)1台、厚真町1台
- ・分解組立型BH 胆振総合振興局1台、厚真町4台
- ・照明車 登別市1台、厚真町7台、日高町2台、千歳道路事務所(千歳市)1台
- ・散水車 厚真町6台、安平町7台、日高町1台
- ・発動発電機 登別市2台、新ひだか町3台
- ・オイルマット むかわ町4箱
- ・大型土のう袋 日高町1000枚

【稚内開建管内】

- ・発電機 浜頓別町2台、中頓別町4台、枝幸町2台
- ・投光器 中頓別町2台
- ・ラジオ 中頓別町15台
- ・懐中電灯 中頓別町15台

【網走開建管内】

- ・発動発電機 北見市1台、遠軽町3台
- ・ライトバン 北見市1台
- ・排水ポンプ車発電ユニット 清里町1台

【釧路開建管内】

- ・発動発電機 環境省釧路自然環境事務所1台、根室警察署2台、厚岸町3台、別海町5台

【帯広開建管内】

- ・携帯型発動発電機 帯広警察署2台、新得警察署7台、広尾警察署5台、幕別町3台





復旧から復興への取組



二次災害防止に向けた砂防の取組

- 厚真川水系日高幌内川で発生した土砂災害に対し、北海道知事からの要請をふまえ、直轄による緊急的な砂防工事を進めることとし、北海道開発局室蘭開発建設部に「厚真川水系土砂災害復旧事業所」を設置した。
- 11月には、日高幌内川に加えチケッペ川、東和川についても土砂の再移動による二次災害を防ぐため緊急的な砂防工事を直轄で実施予定。

■厚真川水系土砂災害復旧事業所 開所式

日時：平成30年10月3日(水)11:00～11:20

場所：室蘭開発建設部 苫小牧河川事務所

出席者：倉内開発局建設部長、米津室蘭開発建設部長

厚真川水系土砂災害復旧事業所長 ほか 合計23名



事業所の看板掲示



朝日新聞 (10.4朝)



砂防堰堤の整備イメージ

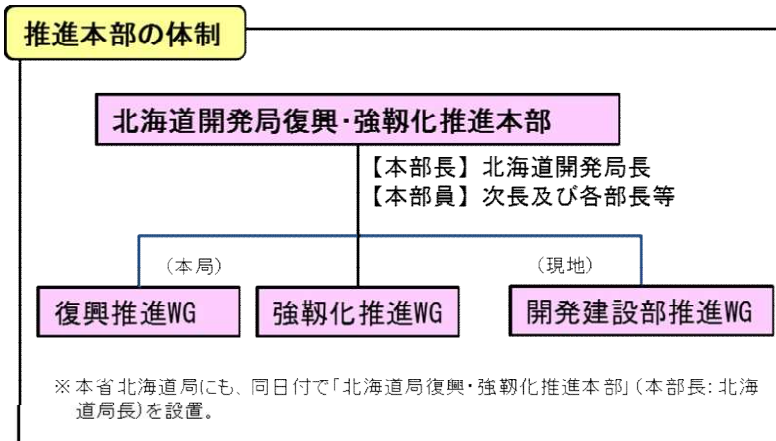


遊砂地の整備イメージ



復旧から復興への取組

- 北海道開発局では、平成30年北海道胆振東部地震の発生から1か月が経過した10月5日付で、第8期北海道総合開発計画の着実な推進及び復旧・復興並びに国土強靱化を推進するため、「北海道開発局復興・強靱化推進本部」を設置した。
- 推進本部では、①被災した地域の復旧・復興状況の把握、対応及び調整、②被災による農林水産業や観光等の産業に関する全道及び全国への影響の把握、対応及び調整、③食と観光を担う生産空間の維持・発展など北海道型地域構造の保持・形成及び強靱な北海道の実現の推進、④「重要インフラの緊急点検」への対応、を行う。



北海道開発局復興・強靱化推進本部の設置

同時発表: 国土交通省北海道局
Press Release

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

「世界の北海道」を目指して
北海道総合開発計画

平成30年北海道胆振東部地震関連
平成30年10月5日

北海道の復旧・復興及び国土強靱化を推進します
～「北海道開発局復興・強靱化推進本部」を設置～

本日、国土交通省北海道開発局では、平成30年北海道胆振東部地震や今後も懸念される大規模自然災害を見据え、第8期北海道総合開発計画の着実な推進及び復旧・復興並びに国土強靱化を推進するため、「北海道開発局復興・強靱化推進本部」を設置します。

平成28年3月に閣議決定された第8期北海道総合開発計画(以降、「第8期計画」)では、主要施策として、「農林水産業・食関連産業の振興」、「世界水準の観光地の形成」及び「強靱で持続可能な国土の形成」等を掲げ、取組を推進しているところです。

しかし、平成28年8月には北海道・東北豪雨災害、平成30年9月には平成30年北海道胆振東部地震が発生し、また今後についても大規模自然災害の発生が懸念されます。

そこで、第8期計画に掲げた「食」や「観光」等の目標達成、北海道や被災自治体などと連携した被災からの早期の復旧・復興及び国土強靱化を推進するため、地震発生(9月6日)から1ヶ月が経過した10月5日付で「北海道開発局復興・強靱化推進本部」を設置します。

1. 「北海道開発局復興・強靱化推進本部」の体制
本部長: 北海道開発局長
本部員: 次長及び各部長等
※ 国土交通省北海道局においても、北海道局長を本部長とした「北海道局復興・強靱化推進本部」を同時に設置します。

2. 推進本部の取組概要
○ 被災した地域の復旧・復興状況の把握、対応及び調整
○ 被災による農林水産業や観光等、産業に関する全道及び全国への影響の把握、対応及び調整
○ 「食」と「観光」を担う生産空間の維持・発展など北海道型地域構造の保持・形成及び強靱な北海道の実現の推進 など

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話(代表) 011-709-2311
開発監理部 開発計画課 開発企画官 山本 清二 (内線 5462)
開発監理部 開発調整課 開発企画官 平野 誠治 (内線 5472)
北海道開発局ホームページ <http://www.hkd.mlit.go.jp/>